

総合支援事業

1 中小企業支援センター事業

- 「中小企業支援法」に基づく「東京都中小企業支援センター」として、次の事業を行いました。

事業名	内 容	規 模
総合相談窓口	民間の専門家を配置し、ワンストップで中小企業からの多様な相談に対応できる窓口の設置	相談件数 9,948 件
専門家派遣	企業経営上の課題解決のため、中小企業診断士、技術士等の民間の専門家を現地に派遣する	延べ 284 回派遣
経営研修	中小企業の経営者、実務担当者を対象に、企業を支える人材育成を目的とした研修を実施	33 コース 延べ 907 人受講
プロジェクトマネージャ等配置	創業者やベンチャー企業等が抱える課題に適切な支援策を講じるために配置する	プロジェクトマネージャ 1 名配置 サブマネージャ 2 名配置
事業可能性評価委員会	事業化に向けて、シーズの有望性、技術の先進性、事業の可能性を評価するため設置する	12 回開催 申込件数 67 件評価企業 24 件

2 ニューマーケット開拓支援事業

- 優れた製品開発力等を備えている都内中小企業の製品・技術に対し、具体的な販路先を開拓するため商社・メーカーと開発企業との間で商談を進め、取引の制約に結び付けました。

区 分	件数
訪問企業数	14,606
成約件数	128

3 若手商人育成事業（都受託事業）

- 次代の商店街を担う若手商人を対象とし、意欲と活力のある「人づくり」を行うため、講演会（5 回開催）商店街への専門家チームの派遣（「商店街パワーアップ作戦」延 429 件実施）、商人大学校、商人研究会（8 研究会）を実施しました。

知的財産活用支援事業（都受託事業）

- 中小企業の知的財産の創造、保護、活用を支援するため、東京都知的財産総合センター等を開設し、相談・助言等の実施（延 3,075 件）、フォーラム・セミナーの開催を行いました。

下請企業等振興事業

- あっせん事業：取引あっせんに円滑に行う前提として発注企業及び受注企業からの登録を受け、取引あっせんを行っています。この登録促進及び受注企業の仕事確保のための企業訪問等を行いました。

区 分	件 数
未登録企業訪問件数	2,312社
発注企業訪問件数	1,891社
文書等による発注開拓	2回(38,822社)
取引あっせん件数	1,809件
取引成立件数(率)	359件(19.8%)

- 企業育成支援事業：下請企業を育成支援するため、公社を中心に各区相談窓口とも連携し、相談事業等を実施しました。

区 分	件数
親企業懇談会(参加企業)	4回(409社)
相談件数	7,871件
苦情処理件数(調停件数)	37件(3件)

- 下請企業の自立化、事業展開の国際化等を目的として、東京国際展示場(ビッグサイト)で開催された「中小企業テクノフェア2003」に参加しました(当公社関係出展企業61社)
- ビジネスチャンス提供事業：中小企業の販路拡大や新しい事業の展開を支援するため、各企業の製品情報、技術情報を掲載した情報紙の発行や販路拡大のための交流会等を開催しました。

区 分	内 容	規 模
情報紙発行	「ビジネスサポートTOKYO」発行	22,000部/月、広告掲載446社
交流会開催	ビジネスマッチングフェア	1回、126社参加
海外取引展開支援	台湾(新竹、台北)	11月12日~15日、12社2機関参加

創業支援事業

1 TOKYO起業塾

- 創業を目指す人、第二創業に取り組む企業、創業間もない企業などを対象に、成長段階に応じた相談指導や人材育成(セミナー参加者：延325人)交流の場の提供など、創業・起業活動をソフト面から総合的に支援し、円滑な起業化の促進に努めました。

2 創業支援機能運営事業

- 新事業の創出及び起業化を図る創業者や創業間もない企業に対して、低廉な賃料で、創業の場であるインキュベータオフィス等を提供するとともに入居企業への巡回相談を実施しました。

区分	施設名	室数
インキュベータオフィス	タイム24ビル	48
	東京ファッションタウンビル	10
スモールオフィス	タイム24ビル	12
	東京ファッションタウンビル	15

3 空き庁舎利用創業支援事業（都受託事業）

- 都が所有する空き庁舎を利用し、賃料無料のインキュベーターオフィスとして創業企業等に提供しました。

施設名	室数
ベンチャー・SUMIDA	22
ベンチャー・KANDA	30
ベンチャー・HACHIOJI	11

4 学生起業家育成支援事業

- 起業家精神と経営知識を有する学生から優秀なベンチャー企業を生み出すとともに、起業家精神を涵養し、開業率の増加及び地域産業の活性化と雇用の拡大を図ることを目的として、「学生起業家選手権」を実施し、優秀賞3グループ、奨励賞7グループを選出しました。

地域中小企業振興センター事業

1 総合相談・実地支援事業

- 区部に2カ所（城東及び城南地域）、多摩地域に1カ所の3振興センターにおいて、中小企業の経営・技術の両面にわたる支援を行いました。

区分	件数	区分	件数
総合相談	17,819件	実地支援	401件

2 依頼試験・機器開放事業

- 依頼に基づき、製品・材料・部品等の品質・性能・物性等について試験、測定、分析を行い製品開発や品質改善を支援しました。また、安い費用でセンターの機器を直接使用して製品の環境試験、加工部品の精密測定等のデータを取得できるようにしました。

区分	件数	区分	件数
依頼試験	11,463件	機器開放	13,369件

助成金事業

- 「東京都中小企業振興基金」の運用益等を活用し、各種助成事業を実施しました。また今年度からは新たに取崩型の基金を設けて、技術開発助成における複数年度助成を実現しました。（申請634件 3,193,127千円、最終助成額182件 450,485千円）

事業名		助成件数	実助成額（単位：千円）
経営・	共同開発助成事業	13	123,865
技術活	創業助成事業	18	81,776
性化助	ISOシリーズ取得助成事業	99	89,178
成事業	市場開拓支援助成事業	35	61,866
新製品・新技術開発助成事業		15	82,801
中心市街地商業活性化推進事業		2	10,999

企業福利厚生支援事業

1 健康管理事業

- 健康増進施設の提供（愛称：JOYLAND事業）：
スポーツクラブ・宿泊等の施設提供は、運営経費等において負担が大きく、中小企業が個々に実施することが難しいことから、企業を会員として集約しスケールメリットを活かして利用できる健康増進施設を提供しました（15年度末会員数1,010、施設数145）
- 健康管理講座の開催：勤労者の健康保持・増進や、健康に対する意識・自己管理能力を高めることを支援するため、メンタルヘルス、フィジカルヘルス、栄養管理の3講座11コースを実施しました（受講者数延べ5,488人）

2 ライフプラン支援事業

- ライフプランセミナーの開催：本格的高齢社会を迎え、在職中から退職後の生活設計に備えるため、ライフワーク、年金・保険などのセミナーを8回にわたり開催し、延1,885名の受講者がありました。
- 勤労者美術展の開催：中小企業に働く人々に美術創作活動の発表の場を提供し、健全な文化教養の向上を図ることを目的に、東京都と共催で第56回展を開催しました。

3 共済事業

- 火災共済事業：中小企業に働く人々が、火災等で罹災した際に、他の火災保険や火災共済と給付調整をしないで共済金の給付を行うことによって、加入者の生活安定を図りました（15年度末 加入者数 353,941名、給付額2,515,022円）
- 傷病共済事業：専門的家事労働者や従業員4人以下の製造業個人事業主等が、傷病のために就業不能となった際に、共済金の給付を行うことによって加入者の生活安定を図りました（15年度末 加入者数 746名、給付額20,718,000円）

4 勤労福祉会館等の管理運営事業

- 平成15年度は、都内2館（労働スクエア東京、京浜島勤労者厚生会館）島しょ5館（大島、三宅島、八丈島、新島、利島）の勤労福祉会館等の管理運営を行い、年間延945,537名の利用がありました。

中小企業情報提供事業

1 インターネット・ホームページによる情報提供

- 会社のホームページから、新たに企業情報、専門家情報、空き工場情報等を発信するとともに他の支援機関とのリンクなど情報提供の充実に努めました（アクセス件数4,539,165件）。

2 情報誌等による情報提供

- 会社情報紙「アーガス21」を毎月22,000部を登録企業、主要関係機関等に配布するとともに、図書、ビデオ等の閲覧、貸出を行いました（2,550件）。

中小企業総合事業団受託事業

1 エネルギー使用合理化設備導入促進支援事業

- アドバイザー2名を配置し、エネルギー削減の可能性、抵抗等による電気の損失防止等について、その必要性を周知するため、企業を訪問し、省エネ設備及び省エネ対策に関する相談を受けました。このうち省電力等の課題を持つ企業に対し、5件のエネルギー使用合理化専門員派遣を実施しました。

2 中小企業エネルギー対応情報提供事業

- 中小企業に対し、省エネルギーの必要性や効果の理解を促し、積極的な取組みを推進することを目的に、講習会を3回開催しました。

3 中小企業環境・安全等対応情報提供事業

- 容器包装リサイクル法をはじめとした法規制に係わる情報提供、化学物質の適正使用・適正管理の推進、環境管理・監査制度への円滑な対応を図るため講習会を5回開催しました。

4 中小企業国際化支援事業

- 中国への事業展開が進む中、中国からの撤退企業も少なくない状況にあります。なぜ撤退しなかったのか、進出地域・設備・集積・マーケット・債権の回収・商習慣等中国内部に踏み込んだ話題をとりあげ、中小企業総合事業団との共催で国際化セミナーを開催しました。

東京都立食品技術センター事業（都受託事業）

1 試験研究

(1) 依頼試験：食品関連企業の依頼に応じ、原材料及び加工製品に関する成分分析及び微生物試験等を実施しました（実施件数 598 件）

(2) 研究：経常研究 6 テーマ、特別研究 3 テーマ

（主なテーマ）「鶏卵鮮度の非破壊迅速測定に関する研究」、「小麦新品種による麺類の開発」、「魚肉すり身の乳化を利用した新食材の開発」

2 共同研究 7 テーマ

（主なテーマ）「新規分離納豆菌を用いた納豆の開発」

3 受託研究 8 テーマ

（主なテーマ）「そば粉の賞味期限に関する研究」

4 普及指導

食品関連企業等を対象に、技術上の諸問題について相談指導、研修、講演会等を実施しました。

東京都立産業貿易センター事業（都受託事業）

- 見本市、展示会のために展示室、会議室の貸出しを行いました。また、利用者の利便性や施設利用率の向上を図るため、インターネット・ホームページで空室情報を提供しました。

<施設の概要>

	浜松町館	台東館
所在地	港区海岸 1 - 7 - 8	台東区花川戸 2 - 6 - 5
敷地面積	5,854 m ²	3,047 m ²
建物面積	延 20,149 m ²	延 19,505 m ²
構造	鉄筋コンクリート造 地下1階、地上6階建	鉄筋コンクリート造 地下1階、地上9階建